

**令和5年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業  
(Ⅱ 外国人の子供の就学促進事業)  
事業内容報告書の概要**

都道府県・市区町村・協議会名【 大田区 】

**令和5年度に実施した取組の内容及び成果と課題**

**1. 事業の実施体制**

「おおたこども日本語教室」

区からの補助金により、一般財団法人国際都市おおた協会が「おおたこども日本語教室」(蒲田教室・大森教室)を実施している。

実際の運営は、一般財団法人国際都市おおた協会より委託を受けた事業者が担当している。

蒲田教室受託業者:一般社団法人レガートおおた

大森教室受託業者:NPO 法人日本語ぐるりと

「小学校入学前オリエンテーション」

区からの補助金により、「小学校入学前オリエンテーション」を実施し、外国人保護者に日本の小学校について説明することで、外国人親子がスムーズに入学を迎えるようにする。

**2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項①～⑥について、それぞれ記入すること**

「おおたこども日本語教室」

大田区在住で日本語が不自由かつ、区立学校に就学前の外国籍等のこどもを対象に、最長6ヶ月間の日本語指導を行い、区立学校へのスムーズな就学につなげるため、「おおたこども日本語教室」(蒲田教室・大森教室)を開設している。また、それぞれの教室運営の一環として、必要に応じて教室に通う子どもの区立小・中学校への受入れに際しての連絡調整を実施している。

**【会場・時間】**

(蒲田教室)

おおた国際交流センター(大田区蒲田四丁目16番8号2階)

原則として毎週月、火、木曜日 9:00～12:00

(大森教室)

山王会館内国際交流施設(大田区山王三丁目37番11号)

原則として毎週月、水、金曜日 9:00～12:00

**【指導内容】**

あいさつ、ものの名前、ひらがな、カタカナ、漢字、数字 等

**「小学校入学前オリエンテーション」の開催**

日時:令和6年1月27日(土)午後1時30分～4時

会場:おおた国際交流センター(Minto Ota)会議室

対象者:大田区立小学校に入学する子を持つ外国人保護者、

大田区の小学校に就学間もない子を持つ外国人保護者

**内容**

- ・「外国籍保護者のための小学校案内」配布

- ・日本の小学校に関する説明

- ・外国人の先輩保護者による体験談

- ・トークタイム/交流タイム

- ・学用品の展示

- ・学用品やランチョンマットの配布

※通訳(英語、中国語、ベトナム語)あり、保育サービスあり

参加者:19名(外国人保護者13名、こども6名)

### 3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項①～⑥について、それぞれ記入すること

#### 「おおたこども日本語教室」

- ・日本語が不自由なため区立学校に就学できない外国籍等の子ども、蒲田教室 78 人、大森教室 20 人(令和6年2月29日現在)に対して、きめ細かな指導を行った。
- ・また、学校や教育委員会との連絡調整についても随時実施した。
- ・その結果、外国籍等の子どもを区立学校への就学につなげることができた。

#### 【就学人数・学校種】(令和6年2月29日現在)

(蒲田教室) 小学校:46人、中学校:15人

(大森教室) 小学校:10人、中学校:4人

- ・課題としては、保護者の就業状態によっては「こども日本語教室」に通うことなく、あるいは十分に通っていない中途半端な状態で、区立学校に就学させてしまうケースが多くあるため、就学時期を徹底させることと、それができる体制を整えることが必要と思われる。

#### 「入学前オリエンテーション」

- ・参加した保護者が日本の学校生活や入学に必要な学用品について知ることができ、入学に向けての準備をスムーズに行うことができるようになった。

- ・同じ境遇にある他の保護者や先輩保護者と交流し情報の交換ができた。

- ・以上により、保護者と子どもがスムーズに小学校入学の準備ができるようになった。

	3～6歳	7～12歳	13～15歳	16～18歳以上 (過年齢)
本事業で対応した子供の数	36人	54人	27人	人

### 4. その他(今後の取組等)

令和6年度の予定については、以下のとおり。

#### 「おおたこども日本語教室」

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで、「おおたこども日本語教室」を開講する。

##### (1) 蒲田教室

1回あたり午前中3時間、週3回(月・火・木曜日)開催する。祝日等は除く。

##### (2) 大森教室

1回あたり午前中3時間、週3回(月・水・金曜日)開催する。祝日等は除く。

#### 「小学校入学前オリエンテーション」

年2回(10月頃、1月頃)実施予定。

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになつても差し支えない。) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き文部科学省ホームページで公開する。